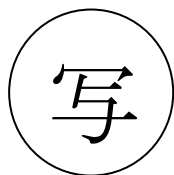


令和 5 年度

行田市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

財政健全化及び経営健全化審査意見書

行田市監査委員



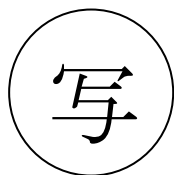
行監第152-1号
令和6年8月9日

行田市長 行 田 邦 子 様

行田市監査委員 木 村 忠 之
行田市監査委員 野 本 翔 平

令和5年度行田市一般会計決算等審査意見書について（提出）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度行田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。



行監第152-2号
令和6年8月9日

行田市長 行 田 邦 子 様

行田市監査委員 木 村 忠 之
行田市監査委員 野 本 翔 平

令和5年度決算に係る財政健全化等審査意見書について（提出）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された書類及び第22条第1項の規定により審査に付された書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和 5 年度行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書	1
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 総括	2
(1) 予算の規模	2
(2) 財政収支	2
2 一般会計	3
(1) 財政状況	3
(2) 歳入	4
(3) 歳出	1 4
(4) 財政の健全化	1 7
3 特別会計	1 9
(1) 国民健康保険事業費	1 9
(2) 交通災害共済事業費	2 0
(3) 介護保険事業費	2 1
(4) 後期高齢者医療事業費	2 3
4 実質収支に関する調書	2 4
5 財産に関する調書	2 4
(1) 公有財産	2 4
(2) 物品（取得価格 5 0 万円以上のもの）	2 5
(3) 債権	2 5
(4) 基金	2 5
第 5 基金の運用状況	2 6
むすび	2 7

令和 5 年度行田市財政健全化審査意見書	2 9
第 1 審査の概要	2 9
1 審査の対象	2 9
2 審査の期間	2 9
3 審査の方法	2 9
第 2 審査の結果	2 9

1	総合意見	29
2	個別意見	29
(1)	実質赤字比率について	29
(2)	連結実質赤字比率について	30
(3)	実質公債費比率について	30
(4)	将来負担比率について	30
3	是正改善を要する事項	30
	令和5年度行田市経営健全化審査意見書	31
第1	審査の概要	31
1	審査の対象	31
2	審査の期間	31
3	審査の方法	31
第2	審査の結果	31
1	総合意見	31
2	個別意見	31
(1)	水道事業会計について	31
(2)	公共下水道事業会計について	31
3	是正改善を要する事項	32
	決算資料	33
別表第1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）	34
別表第2	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）	36
別表第3	一般会計財源別前年度比較表	38
別表第4	市税収入状況	40
別表第5	市税収入済額の前年度比較表	40
別表第6	一般会計歳出決算の款別前年度比較表	42
別表第7	一般会計歳出決算の節別前年度比較表	44
別表第8	一般会計歳出決算の性質別年度別比較表	46

〔注〕

- ・ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているので、合計等と一致しない場合がある。
- ・ 表中の「」及び「」は、該当する数値等がないものである。

令和５年度行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

令和５年度行田市一般会計歳入歳出決算

令和５年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算

令和５年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算

令和５年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算

令和５年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和６年７月４日から令和６年８月９日まで

第３ 審査の方法

市長から審査に付された書類が各会計の決算状況を適正に表示しているかどうかを検討するため、その計数については、関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、予算の執行状況及び経理の手続の適否については、既に執行した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考としながら、必要に応じ関係職員の説明を求めるなどして、審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は決算状況を適正に表示していると認められた。また、予算の執行についても、全体に適正かつ効果的に執行されているものと認められた。

1 総括

(1) 予算の規模

ア 総計決算額

令和５年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 49,135,409,250 円、歳出 45,979,839,314 円で、歳入歳出差引残額は 3,155,569,936 円となっている。

総計決算額を前年度と比較すると、歳入総額では前年度の 49,210,462,022 円に対し、75,052,772 円（0.15％）減少し、歳出総額では前年度の 45,522,490,415 円に対し、457,348,899 円（1.00％）増加している。

（総計決算額）

（単位：円）

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予算現額	32,493,107,964	16,710,022,000	49,203,129,964
歳入決算額	32,212,709,577	16,922,699,673	49,135,409,250
歳出決算額	29,786,801,390	16,193,037,924	45,979,839,314
歳入歳出差引残額	2,425,908,187	729,661,749	3,155,569,936

イ 純計決算額

総計決算額には、各会計間の繰入金又は繰出金が重複して計算されていることから、これを差し引いた純計決算額は、歳入 47,107,504,250 円、歳出 43,951,934,314 円となっている。

（純計決算額）

（単位：円）

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入決算額	32,212,709,577	14,894,794,673	47,107,504,250
歳出決算額	27,758,896,390	16,193,037,924	43,951,934,314
歳入歳出差引残額	4,453,813,187	△1,298,243,251	3,155,569,936

(2) 財政収支

一般会計及び特別会計を合計した総計決算額を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減	比較 (%)
歳入決算額	49,135,409,250	49,210,462,022	△75,052,772	△0.15
歳出決算額	45,979,839,314	45,522,490,415	457,348,899	1.00
歳入歳出差引残額	3,155,569,936	3,687,971,607	△532,401,671	△14.44
繰り越すべき財源	232,691,308	154,321,464	78,369,844	50.78
実質収支額	2,922,878,628	3,533,650,143	△610,771,515	△17.28

歳入歳出総差引残額 3,155,569,936 円には、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 232,691,308 円が含まれており、これを控除した 2,922,878,628 円が本年度の実質収支額である。

2 一般会計

(1) 財政状況

一般会計歳入歳出決算額は、以下のとおりである。

(単位：円)

歳入決算額	32,212,709,577
歳出決算額	29,786,801,390
歳入歳出差引残額	2,425,908,187

(前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減	比較 (%)
歳入決算額	32,212,709,577	32,359,240,544	△146,530,967	△0.45
歳出決算額	29,786,801,390	29,459,588,937	327,212,453	1.11
歳入歳出差引残額	2,425,908,187	2,899,651,607	△473,743,420	△16.34
繰り越すべき財源	232,691,308	154,321,464	78,369,844	50.78
実質収支額	2,193,216,879	2,745,330,143	△552,113,264	△20.11

歳入歳出差引残額の中に、翌年度に繰り越すべき財源 232,691,308 円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は 2,193,216,879 円である。

前年度の実質収支額は、2,745,330,143 円であったので、本年度の単年度収支における実質収支額は 552,113,264 円 (20.11%) 減少している。

(2) 歳入

歳入予算の執行状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減	比較 (%)
予算現額	32,493,107,964	31,854,255,562	638,852,402	2.01
調定額	32,692,008,144	32,859,965,232	△167,957,088	△0.51
収入済額	32,212,709,577	32,359,240,544	△146,530,967	△0.45
対予算現額	99.14%	101.59%	△2.45ポイント	△2.41
対調定額	98.53%	98.48%	0.05ポイント	0.05
不納欠損額	42,357,278	46,679,064	△4,321,786	△9.26
収入未済額	436,941,289	454,045,624	△17,104,335	△3.77

歳入の決算状況は、収入済額が 32,212,709,577 円で、前年度と比較して 146,530,967 円 (0.45%) 減少している。

財源別の決算の構成 (別表第 3) においては、自主財源は 14,846,260,512 円で、前年度と比較して 84,238,790 円 (0.56%) 減少しているが、市税 23,353,019 円 (0.22%)、分担金及び負担金 4,536,295 円 (5.67%)、使用料及び手数料 996,376 円 (0.30%)、寄附金 60,725,632 円 (64.92%)、繰入金 137,619,079 円 (734.84%) 及び諸収入 34,460,242 円 (6.59%) が増加したものの、財産収入 16,763,239 円 (19.82%) 及び繰越金 329,166,194 円 (10.19%) が減少したことによるものである。

また、依存財源は、17,366,449,065 円で、前年度と比較して 62,292,177 円 (0.36%) 減少しているが、この要因は、国庫支出金 308,534,326 円 (4.80%) などの減少によるものである。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 46.09% (前年度 46.14%)、依存財源 53.91% (前年度 53.86%) となっている。

第1款 市税

市税の予算に対する収入割合は、100.88%で、調定額に対する収入割合は98.12%であるが、これを前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	比較(%)
予算現額	10,497,984,000	10,462,410,000	35,574,000	0.34
調定額	10,793,211,093	10,790,456,790	2,754,303	0.03
収入済額	10,590,683,955	10,567,330,936	23,353,019	0.22
対予算現額	100.88%	101.00%	△0.12ポイント	△0.12
対調定額	98.12%	97.93%	0.19ポイント	0.19
不納欠損額	26,074,632	40,506,789	△14,432,157	△35.63
収入未済額	176,452,506	182,619,065	△6,166,559	△3.38

市税の収入済額10,590,683,955円は、歳入総額の32.88%(前年度32.66%)を占めており、前年度と比較して23,353,019円(0.22%)増加している。

税目別では、市民税63,695,772円(1.34%)及び市たばこ税8,680,391円(1.47%)が減少しているが、固定資産税80,863,847円(1.86%)、軽自動車税7,497,758円(2.87%)、都市計画税7,004,277円(1.15%)及び入湯税363,300円(12.34%)が増加している。

また、収納率98.12%は、前年度と比較して0.19ポイント増加している。

なお、収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市民税44.34%(前年度45.04%)及び固定資産税41.79%(前年度41.12%)となっている。

(不納欠損処分 前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減
総 額	26,074,632	40,506,789	△14,432,157
市 民 税	12,718,767	19,750,750	△7,031,983
固定資産税	9,902,038	16,281,987	△6,379,949
軽自動車税	2,104,379	2,317,200	△212,821
都市計画税	1,349,448	2,156,852	△807,404

不納欠損処分 2,038 件、26,074,632 円は、前年度と比較して、件数では 785 件、金額では 14,432,157 円減少している。

その理由は、債務者の無財産、生活困窮、居所不明によるもののほか、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 18 条第 1 項に規定する時効の成立、第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項に規定する納税義務の消滅によるものである。

（市税収入未済額）

（単位：円）

区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	比較（％）
令和 5 年度	81,110,496	95,342,010	176,452,506	△3.38
令和 4 年度	87,462,413	95,156,652	182,619,065	△7.85
令和 3 年度	82,788,286	115,392,317	198,180,603	△24.89

収入未済額の内容は、市民税 90,212,017 円、固定資産税 65,901,525 円、軽自動車税 9,633,629 円及び都市計画税 10,705,335 円となっており、前年度の収入未済額 182,619,065 円と比較して 6,166,559 円（3.38％）減少している。

第 2 款 地方譲与税

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	268,400,000	299,940,000	299,940,000	0	0
令和 4 年度	271,700,000	297,390,000	297,390,000	0	0
比 較 増 減	△3,300,000	2,550,000	2,550,000	0	0

収入済額 299,940,000 円は、予算現額に対して 111.75％の収入で、前年度の収入済額 297,390,000 円に対して 2,550,000 円（0.86％）増加している。

第 3 款 利子割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	4,000,000	3,538,000	3,538,000	0	0
令和 4 年度	5,000,000	3,952,000	3,952,000	0	0
比 較 増 減	△1,000,000	△414,000	△414,000	0	0

収入済額 3,538,000 円は、予算現額に対して 88.45%の収入で、前年度の収入済額 3,952,000 円に対して 414,000 円（10.48%）減少している。

第4款 配当割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	42,000,000	64,537,000	64,537,000	0	0
令和4年度	32,000,000	56,937,000	56,937,000	0	0
比較増減	10,000,000	7,600,000	7,600,000	0	0

収入済額 64,537,000 円は、予算現額に対して 153.66%の収入で、前年度の収入済額 56,937,000 円に対して 7,600,000 円（13.35%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	19,000,000	74,995,000	74,995,000	0	0
令和4年度	26,000,000	44,335,000	44,335,000	0	0
比較増減	△7,000,000	30,660,000	30,660,000	0	0

収入済額 74,995,000 円は、予算現額に対して 394.71%の収入で、前年度の収入済額 44,335,000 円に対して 30,660,000 円（69.16%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	90,000,000	150,047,000	150,047,000	0	0
令和4年度	80,000,000	148,929,000	148,929,000	0	0
比較増減	10,000,000	1,118,000	1,118,000	0	0

収入済額 150,047,000 円は、予算現額に対して 166.72%の収入で、前年度の収入

済額 148,929,000 円に対して 1,118,000 円（0.75％）増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	1,650,000,000	1,859,592,000	1,859,592,000	0	0
令和 4 年度	1,700,000,000	1,900,614,000	1,900,614,000	0	0
比較増減	△50,000,000	△41,022,000	△41,022,000	0	0

収入済額 1,859,592,000 円は、予算現額に対して 112.70％の収入で、前年度の収入済額 1,900,614,000 円に対して 41,022,000 円（2.16％）減少している。

第 8 款 環境性能割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	30,000,000	55,199,000	55,199,000	0	0
令和 4 年度	40,000,000	51,134,000	51,134,000	0	0
比較増減	△10,000,000	4,065,000	4,065,000	0	0

収入済額 55,199,000 円は、予算現額に対して 184.00％の収入で、前年度の収入済額 51,134,000 円に対して 4,065,000 円（7.95％）増加している。

第 9 款 地方特例交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	63,000,000	83,375,000	83,375,000	0	0
令和 4 年度	60,000,000	87,599,000	87,599,000	0	0
比較増減	3,000,000	△4,224,000	△4,224,000	0	0

収入済額 83,375,000 円は、予算現額に対して 132.34％の収入で、前年度の収入済額 87,599,000 円に対して 4,224,000 円（4.82％）減少している。

第 10 款 地方交付税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	4,608,698,000	5,638,618,000	5,638,618,000	0	0
令和 4 年度	4,580,000,000	5,461,315,000	5,461,315,000	0	0
比較増減	28,698,000	177,303,000	177,303,000	0	0

収入済額 5,638,618,000 円は、予算現額に対して 122.35%の収入で、前年度の収入済額 5,461,315,000 円に対して 177,303,000 円 (3.25%) 増加している。

なお、収入済額の内訳は、普通交付税 5,216,350,000 円及び特別交付税 422,268,000 円である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	9,000,000	8,620,000	8,620,000	0	0
令和 4 年度	10,000,000	9,863,000	9,863,000	0	0
比較増減	△1,000,000	△1,243,000	△1,243,000	0	0

収入済額 8,620,000 円は、予算現額に対して 95.78%の収入で、前年度の収入済額 9,863,000 円に対して 1,243,000 円 (12.60%) 減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	82,275,000	89,548,593	84,576,801	877,950	4,093,842
令和 4 年度	82,094,000	85,255,136	80,040,506	1,217,250	3,997,380
比較増減	181,000	4,293,457	4,536,295	△339,300	96,462

収入済額 84,576,801 円は、予算現額に対して 102.80%の収入で、前年度の収入済額 80,040,506 円に対して 4,536,295 円 (5.67%) 増加している。

収入済額の主なものは、保育所入所費負担金 67,378,550 円、熊谷・深谷・児玉地区小児救急医療支援事業負担金 13,417,907 円である。

不納欠損処分は、保育所入所費負担金 51 件 877,950 円である。

収入未済額 4,093,842 円の主なものは、保育所入所費負担金 3,810,630 円である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	321,951,000	355,197,200	335,812,530	76,500	19,308,170
令和 4 年度	324,369,000	353,832,474	334,816,154	204,100	18,812,220
比較増減	△2,418,000	1,364,726	996,376	△127,600	495,950

収入済額 335,812,530 円は、予算現額に対して 104.31%の収入で、前年度の収入済額 334,816,154 円に対して 996,376 円 (0.30%) 増加している。

収入済額の主なものは、使用料では、公営住宅使用料 98,660,371 円、学童保育室保育料 57,934,000 円、道路占用料 54,503,706 円、斎場使用料 30,621,500 円、保育所保育料 14,928,300 円、郷土博物館入館料 10,811,690 円であり、手数料では、戸籍等手数料 25,575,900 円、諸手数料 (清掃手数料) 6,183,600 円、開発許可等申請手数料 3,855,380 円、税務証明手数料 3,660,850 円である。

不納欠損額 76,500 円の内訳は、保育所保育料 5 件 69,500 円及び学童保育室保育料 1 件 7,000 円である。

収入未済額 19,308,170 円の主なものは、公営住宅使用料 19,055,889 円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	6,822,368,500	6,117,353,180	6,117,353,180	0	0
令和 4 年度	6,890,863,526	6,425,887,506	6,425,887,506	0	0
比較増減	△68,495,026	△308,534,326	△308,534,326	0	0

収入済額 6,117,353,180 円は、予算現額に対して 89.67%の収入で、前年度の収

入済額 6,425,887,506 円に対して 308,534,326 円（4.80％）減少している。

項別に前年度と比較すると、委託金では 472,706 円増加し、国庫負担金では 49,474,022 円及び国庫補助金では 259,533,010 円減少している。

第 15 款 県支出金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	2,284,860,000	2,065,331,885	2,065,331,885	0	0
令和 4 年度	2,084,144,000	1,942,136,736	1,942,136,736	0	0
比較増減	200,716,000	123,195,149	123,195,149	0	0

収入済額 2,065,331,885 円は、予算現額に対して 90.39％の収入で、前年度の収入済額 1,942,136,736 円に対して 123,195,149 円（6.34％）増加している。

項別に前年度と比較すると、委託金では 1,030,623 円が減少し、県負担金では 63,981,573 円、県補助金では 60,244,199 円がそれぞれ増加している。

第 16 款 財産収入

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	58,985,000	67,840,719	67,826,719	0	14,000
令和 4 年度	77,536,000	85,498,443	84,589,958	908,485	0
比較増減	△18,551,000	△17,657,724	△16,763,239	△908,485	14,000

収入済額 67,826,719 円は、予算現額に対して 114.99％の収入で、前年度の収入済額 84,589,958 円に対して 16,763,239 円（19.82％）減少している。

収入未済額 14,000 円は、一般土地貸付収入である。

第 17 款 寄附金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	205,952,000	154,262,132	154,262,132	0	0
令和 4 年度	105,510,000	93,536,500	93,536,500	0	0
比 較 増 減	100,442,000	60,725,632	60,725,632	0	0

収入済額 154,262,132 円は、予算現額に対して 74.90%、前年度の収入済額 93,536,500 円に対して 60,725,632 円 (64.92%) 増加している。

第 18 款 繰入金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	565,521,000	156,346,773	156,346,773	0	0
令和 4 年度	28,340,000	18,727,694	18,727,694	0	0
比 較 増 減	537,181,000	137,619,079	137,619,079	0	0

収入済額 156,346,773 円は、予算現額に対して 27.65%の収入で、前年度の収入済額 18,727,694 円に対して 137,619,079 円 (734.84%) 増加している。

なお、収入済額の内訳は、財政調整基金取りくずし 150,000,000 円、教育振興奨励基金取りくずし 4,592,627 円、ふるさとづくり基金取りくずし 973,000 円、減債基金取りくずし 755,530 円及び交通遺児入学準備基金取りくずし 25,616 円である。

第 19 款 繰越金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	2,861,711,464	2,899,651,607	2,899,651,607	0	0
令和 4 年度	3,205,705,036	3,228,817,801	3,228,817,801	0	0
比 較 増 減	△343,993,572	△329,166,194	△329,166,194	0	0

収入済額 2,899,651,607 円は、予算現額に対して 101.33%の収入で、前年度の収

入済額 3,228,817,801 円に対して 329,166,194 円（10.19%）減少している。

なお、収入済額の内訳は、前年度繰越金 2,745,330,143 円、繰越明許費分 152,368,964 円及び事故繰越分 1,952,500 円である。

第 20 款 諸収入

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	441,202,000	809,500,962	557,099,995	15,328,196	237,072,771
令和 4 年度	437,384,000	775,099,152	522,639,753	3,842,440	248,616,959
比較増減	3,818,000	34,401,810	34,460,242	11,485,756	△11,544,188

収入済額 557,099,995 円は、予算現額に対して 126.27%の収入で、前年度の収入済額 522,639,753 円に対して 34,460,242 円（6.59%）増加している。

不納欠損額 15,328,196 円は、生活保護返還金である。

収入未済額 237,072,771 円の主なものは、同和対策住宅資金貸付金元利収入 145,786,736 円、生活保護返還金 84,044,714 円、市営住宅明渡期限後徴収金 3,697,641 円である。

第 21 款 市債

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 5 年度	1,566,200,000	945,303,000	945,303,000	0	0
令和 4 年度	1,351,200,000	998,649,000	998,649,000	0	0
比較増減	215,000,000	△53,346,000	△53,346,000	0	0

収入済額 945,303,000 円は、予算現額に対して 60.36%の収入で、前年度の収入済額 998,649,000 円に対して 53,346,000 円（5.34%）減少している。

なお、収入済額の主なものは、臨時財政対策債 174,803,000 円、学校給食センター設備改修事業債 89,400,000 円、総合福祉会館設備改修事業債 68,200,000 円、消防施設整備事業債 65,500,000 円、教育支援センター整備事業債 59,500,000 円、出水対策事業債 53,800,000 円である。

(3) 歳出

ア 予算の執行状況について

一般会計の予算の執行状況は、予算現額 32,493,107,964 円に対して、支出済額は 29,786,801,390 円で、執行率は 91.67%となっており、前年度を 0.81 ポイント下回っている。

なお、翌年度繰越額は 918,912,642 円、不用額は 1,787,393,932 円であり、これを前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減	比較 (%)
予算現額	32,493,107,964	31,854,255,562	638,852,402	2.01
支出済額	29,786,801,390	29,459,588,937	327,212,453	1.11
翌年度繰越額	918,912,642	331,288,964	587,623,678	177.37
不用額	1,787,393,932	2,063,377,661	△275,983,729	△13.38
執行率 (%)	91.67	92.48	△0.81	

イ 歳出決算額の構成について（款別、節別及び性質別の構成）

款別の予算の執行状況において、前年度の決算額を上回ったものの中で、民生費においては住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業の実施、消防費においては消防車両更新事業などで増額があった。

一方、前年度を下回ったものの中で、衛生費においては新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少、商工費においてはキャッシュレス決済ポイント還元事業の終了などによるもので減額があった。

なお、節別の構成比率及び性質別経費の前年度比較においては、新型コロナウイルス感染症対応経費の影響に留意いただきたい。

款別の予算の執行状況は次の表に掲げるとおりである。

(款別の予算の執行状況)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 議会費	247,660,000	234,191,897	0	13,468,103	94.56
2 総務費	4,412,236,680	4,115,607,701	24,498,000	272,130,979	93.28
3 民生費	13,738,445,210	13,071,060,582	104,547,554	562,837,074	95.14
4 衛生費	2,657,574,923	2,226,051,552	37,831,799	393,691,572	83.76
5 労働費	33,311,000	32,209,898	0	1,101,102	96.69
6 農業費	462,209,671	383,395,707	38,021,000	40,792,964	82.95
7 商工費	438,212,140	400,175,154	11,100,000	26,936,986	91.32
8 土木費	3,506,897,100	2,796,031,492	588,162,467	122,703,141	79.73
9 消防費	1,191,579,170	1,129,581,345	1,600,000	60,397,825	94.80
10 教育費	3,122,687,500	2,752,445,205	113,151,822	257,090,473	88.14
11 公債費	2,677,679,000	2,645,996,537	0	31,682,463	98.82
12 諸支出金	129,000	54,320	0	74,680	42.11
13 予備費	4,486,570	0	0	4,486,570	0.00
合 計	32,493,107,964	29,786,801,390	918,912,642	1,787,393,932	91.67

節別の構成比率(別表第7)の高いものは、負担金補助及び交付金 20.60%(前年度 20.08%)、扶助費 19.63%(前年度 18.57%)、委託料 9.84%(前年度 11.50%)、償還金利子及び割引料 9.66%(前年度 9.70%)、繰出金 6.81%(前年度 6.85%)の順になっている。

性質別経費(別表第8)において、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、前年度を 1.99 ポイント上回り 53.72%、投資的経費の構成比は前年度を 0.46 ポイント上回り 6.18%となっている。

また、本年度の普通建設事業費における補助事業の主なものは、水城公園東側園地再整備事業(補助対象分)、災害対応特殊化学消防ポンプ自動車更新事業(補助対象分)及び忍中学校バリアフリー改修事業で、単独事業の主なものは、公共施設照明LED化事業、水城公園東側園地再整備事業(単独分)及び教育支援センター移転整備事業である。

ウ 予算の繰越について

予算の翌年度への繰越額は 918,912,642 円で、予算現額に対する割合は 2.83% となっており、前年度の繰越額 331,288,964 円と比較し 587,623,678 円増加している。

繰越額の内容は、次の表に掲げるとおりである。

(継続費通次繰越及び繰越明許費)

(単位：円)

款	項	翌年度繰越額	特定財源	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	11,100,000	10,000,000	1,100,000
	2 戸籍住民基本台帳費	13,398,000	13,398,000	0
3 民生費	1 社会福祉費	93,063,554	91,763,554	1,300,000
	2 児童福祉費	11,484,000	11,484,000	0
4 衛生費	1 保健衛生費	37,831,799	16,329,652	21,502,147
6 農業費	1 農業費	38,021,000	21,957,000	16,064,000
7 商工費	1 商工費	11,100,000	10,000,000	1,100,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	409,451,486	268,860,000	140,591,486
	3 河川費	118,775,000	104,000,000	14,775,000
	4 都市計画費	32,640,000	26,500,000	6,140,000
	5 住宅費	27,295,981	23,600,000	3,695,981
9 消防費	1 消防費	1,600,000	1,600,000	0
10 教育費	1 教育総務費	52,884,322	47,029,128	5,855,194
	4 社会教育費	36,267,500	21,700,000	14,567,500
	5 保健体育費	24,000,000	18,000,000	6,000,000
合 計		918,912,642	686,221,334	232,691,308

継続費通次繰越の繰越額の主なものは、土木費の踏切拡幅事業 36,500,000 円である。

また、繰越明許費の繰越額の主なものは、民生費の住民税均等割のみ課税世帯価格高騰重点支援給付金給付事業 75,282,153 円、土木費の橋りょう長寿命化事業 176,440,000 円及び上荒井ポンプ場設備更新事業 104,000,000 円である。

エ 予算に対する不用額について

予算の不用額は1,787,393,932円で、予算現額に対する割合は5.50%（前年度6.48%）となっており、前年度と比較して275,983,729円（13.38%）減少している。

款別では、民生費562,837,074円（31.49%）、衛生費393,691,572円（22.03%）、総務費272,130,979円（15.23%）及び教育費257,090,473円（14.38%）が多くなっている。

これらの不用額の生じた理由について審査したところ、各種の申請件数、支給件数、利用者が見込み数よりも少なかったこと、入札の結果により必要な額が下回り差金が生じたことなどによるものであるが、市民への給付事業などの予算は不足が生じないように見込んでおり、その性質上やむを得ないものもある。

(4) 財政の健全化

ア 収支の均衡について

前年度と比較すると、実質収支は前年度に続き黒字であるが、単年度収支では赤字額が増加している。一方で、実質単年度収支は赤字となり、積立金取崩し額が150,000千円計上されている。

（前年度との比較）

（単位：円）

区分	令和5年度	令和4年度	比較（%）
歳入総額 A	32,164,433	32,304,803	△0.43
歳出総額 B	29,738,525	29,405,151	1.13
歳入歳出差引（A－B） C	2,425,908	2,899,652	△16.34
翌年度に繰り越すべき財源 D	232,691	154,322	50.78
実質収支（C－D） E	2,193,217	2,745,330	△20.11
単年度収支（E－前年度のE） F	△552,113	△113,236	387.58
積立金 G	288,457	153,071	88.45
繰上償還金 H	0	0	0.00
積立金取崩し額 I	150,000	0	全額増
実質単年度収支（F＋G＋H－I）	△413,656	39,835	△1,138.42

* 地方財政状況調査（決算統計）検収調書表（3頁）「決算収支の状況」による。

イ 財政構造の弾力性について

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、91.7%となっている。経常収支比率は、人件費や物件費、扶助費等の経常的な経費に地方税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充てられているかを表す比率であり、この比率が高いほど固定的な経費支出に多くの財源を費やし、政策的経費や臨時的な支出に回せる財源が乏しいことを意味している。

(経常・臨時収支の状況)

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	余 剰
経常収支	24,513,787	23,197,387	1,316,400
ア 特定財源	6,552,717	6,571,098	△18,381
イ 一般財源	①17,961,070	②16,626,289	1,334,781
臨時収支	7,650,646	6,541,138	1,109,508
ア 特定財源	1,806,579	1,788,198	18,381
イ 一般財源	5,844,067	4,752,940	1,091,127
合 計	32,164,433	29,738,525	2,425,908

令和5年度の臨時財政対策債の起債額を経常一般財源収入額に加えた経常収支比率は、「経常経費充当一般財源②÷(経常一般財源収入額①+臨時財政対策債の起債額174,803千円)×100」により算出する。この算式に、該当する数値を代入して計算すると、「16,626,289÷(17,961,070+174,803)×100≒91.7」となる。

(経常収支比率)

(単位：%)

年 度	経常収支比率	前年度比(ポイント)
令和元年度	96.7	1.4
令和2年度	93.8	△2.9
令和3年度	85.5	△8.3
令和4年度	90.1	4.6
令和5年度	91.7	1.6

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業費以下4会計で、予算現額16,710,022,000円、歳入決算額は16,922,699,673円、歳出決算額は16,193,037,924円、歳入歳出差引残額は729,661,749円となっている。

(特別会計の決算状況)

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
国民健康保険事業費	8,301,865,000	8,232,042,628	8,195,046,471	36,996,157
交通災害共済事業費	37,552,000	57,333,926	20,637,550	36,696,376
介護保険事業費	7,176,464,000	7,401,856,411	6,829,628,035	572,228,376
後期高齢者医療事業費	1,194,141,000	1,231,466,708	1,147,725,868	83,740,840
合 計	16,710,022,000	16,922,699,673	16,193,037,924	729,661,749

(1) 国民健康保険事業費

(前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	比較(%)
収入済額	8,232,042,628	8,364,084,171	△132,041,543	△1.58
支出済額	8,195,046,471	8,231,398,200	△36,351,729	△0.44
収支差引	36,996,157	132,685,971	△95,689,814	△72.12

収入済額は、前年度に比較して132,041,543円(1.58%)、支出済額は、36,351,729円(0.44%)それぞれ減少している。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、国庫支出金174,000円(202.33%)、財産収入2,937円(64.21%)、繰越金19,866,129円(17.61%)が増加し、国民健康保険税110,955,715円(7.44%)、県支出金305,315円(0.01%)、繰入金30,000,000円(3.90%)及び諸収入10,823,579円(45.12%)が減少している。

なお、収入済額8,232,042,628円のうち、国民健康保険税は1,380,279,859円で収入済額の16.77%を占め、一般会計からの繰入金は740,000,000円で収入済額の8.99%となっている。

国民健康保険税に係る不納欠損処分は、356 人、3,328 件、47,277,790 円で、前年度と比較して、人数で 44 人（11.00%）、件数で 1,316 件（28.34%）、金額で 18,119,354 円（27.71%）それぞれ減少している。

その理由は、債務者の無財産、生活困窮、居所不明によるもののほか、地方税法第 18 条第 1 項に規定する時効の成立、第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項に規定する納税義務の消滅によるものである。

（国民健康保険税収入未済額の状況）

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減	比較（%）
現年課税分	92,967,383	100,016,570	△7,049,187	△7.05
滞納繰越分	161,220,756	167,601,374	△6,380,618	△3.81
合 計	254,188,139	267,617,944	△13,429,805	△5.02

収入未済額は、254,188,139 円であり、この内訳は、現年課税分 92,967,383 円、滞納繰越分 161,220,756 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年課税分は 7,049,187 円（7.05%）、滞納繰越分は 6,380,618 円（3.81%）それぞれ減少している。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、国民健康保険事業費納付金 50,106,193 円（2.32%）及び諸支出金 7,016,855 円（11.56%）が減少している。

不用額は、106,818,529 円で、予算現額に対して 1.29%（前年度 1.87%）であり、その主なものは、保険給付費の療養諸費 81,682,072 円である。

(2) 交通災害共済事業費

（前年度との比較）

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減	比較（%）
収入済額	57,333,926	51,306,628	6,027,298	11.75
支出済額	20,637,550	11,540,771	9,096,779	78.82
収支差引	36,696,376	39,765,857	△3,069,481	△7.72

収入済額は、前年度と比較して 6,027,298 円（11.75%）、支出済額は、9,096,779 円（78.82%）それぞれ増加している。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、共済会費収入 436,500 円 (2.50%) 及び諸収入 2,027 円 (16.42%) が減少し、分担金及び負担金 9,500 円 (2.48%)、財産収入 43,216 円 (57.79%) 及び繰越金 6,413,109 円 (19.23%) が増加している。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、総務費 330,437 円 (8.99%) 及び事業費 616,000 円 (7.91%) が減少し、交通災害共済基金費 10,043,216 円 (13,429.63%) が増加している。

不用額は、16,914,450 円で、予算現額に対して 45.04% (前年度 60.29%) であり、総務費 730,450 円、事業費 15,884,000 円及び予備費 300,000 円である。

共済見舞金の支出状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して、件数で 26 件 (13.00%)、金額で 616,000 円 (7.91%) 減少している。

(共済見舞金の支出状況 前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額
死亡見舞金	0	0	1	1,200,000	△1	△1,200,000
後遺障害見舞金	1	600,000	0	0	1	600,000
医療見舞金	173	6,576,000	199	6,592,000	△26	△16,000
合 計	174	7,176,000	200	7,792,000	△26	△616,000

(3) 介護保険事業費

(前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減	比較 (%)
収入済額	7,401,856,411	7,275,198,475	126,657,936	1.74
支出済額	6,829,628,035	6,732,597,783	97,030,252	1.44
収支差引	572,228,376	542,600,692	29,627,684	5.46

収入済額は、前年度と比較して 126,657,936 円 (1.74%)、支出済額は、97,030,252 円 (1.44%) 増加している。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、繰越金 188,150 円（0.03%）が減少し、介護保険料 11,582,610 円（0.69%）、国庫支出金 2,225,192 円（0.16%）、支払基金交付金 76,883,414 円（4.65%）、県支出金 9,392,570 円（0.94%）、財産収入 963,000 円（154.08%）、繰入金 23,021,000 円（2.30%）及び諸収入 2,778,300 円（75.84%）が増加している。

介護保険料に係る不納欠損処分は、248 人、1,428 件、9,104,560 円で、前年度と比較して、人数で 72 人（22.50%）、件数で 666 件（31.81%）、金額で 4,269,270 円（31.92%）減少している。

（介護保険料収入未済額の状況）

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減	比較（%）
現年度分	8,047,090	8,082,590	△35,500	△0.44
滞納繰越分	11,179,290	11,543,600	△364,310	△3.16
合 計	19,226,380	19,626,190	△399,810	△2.04

収入未済額は、19,226,380 円であり、この内訳は、現年度分 8,047,090 円、滞納繰越分 11,179,290 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は 35,500 円（0.44%）、滞納繰越分は 364,310 円（3.16%）減少している。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、基金積立金 199,037,000 円（99.21%）が減少し、総務費 13,546,156 円（12.99%）、保険給付費 194,520,437 円（3.22%）、地域支援事業費 6,376,079 円（1.97%）及び諸支出金 81,624,580 円（116.77%）が増加している。

不用額は、346,835,965 円で、予算現額に対して 4.83%（前年度 6.57%）であり、その主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 245,729,206 円、特定入所者介護サービス等費 25,472,427 円である。

(要介護・要支援認定者数 令和6年3月分報告)

(単位：人)

区 分	第1号被保険者			第2号 被保険者	総数	前年度 総数	差引 増減
	65歳以上 75歳未満	75歳以上	計	40歳以上 65歳未満			
要支援1	41	393	434	4	438	440	△2
要支援2	68	456	524	7	531	501	30
小 計	109	849	958	11	969	941	28
要介護1	70	733	803	15	818	802	16
要介護2	84	516	600	11	611	592	19
要介護3	63	537	600	11	611	580	31
要介護4	47	533	580	15	595	566	29
要介護5	49	263	312	8	320	352	△32
小 計	313	2,582	2,895	60	2,955	2,892	63
合 計	422	3,431	3,853	71	3,924	3,833	91

要介護等の認定者の総数は、前年度と比較して91人（2.37％）増加した。

(4) 後期高齢者医療事業費

(前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	比較（％）
収入済額	1,231,466,708	1,160,632,204	70,834,504	6.10
支出済額	1,147,725,868	1,087,364,724	60,361,144	5.55
収支差引	83,740,840	73,267,480	10,473,360	14.29

歳入決算額は、前年度と比較して70,834,504円（6.10％）、歳出決算額は、60,361,144円（5.55％）増加している。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料35,756,950円（4.18％）、繰入金16,720,000円（6.77％）、繰越金18,272,907円（33.23％）及び諸収入84,647円（3.66％）が増加している。

後期高齢者医療保険料に係る不納欠損処分は、82人、342件、2,577,890円で、前年度と比較して、人数で4人（4.65％）、件数で152件（30.77％）金額で

585,390 円（18.51％）減少している。

（後期高齢者医療保険料収入未済額の状況）

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	差引増減	比較（％）
現年度分	3,316,100	4,034,900	△718,800	△17.81
滞納繰越分	4,394,050	3,312,720	1,081,330	32.64
合 計	7,710,150	7,347,620	362,530	4.93

収入未済額は、7,710,150 円であり、この内訳は、現年度分 3,316,100 円、滞納繰越分 4,394,050 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は 718,800 円（17.81％）減少し、滞納繰越分は 1,081,330 円（32.64％）増加している。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、総務費 376,755 円（5.86％）、後期高齢者医療広域連合納付金 59,641,839 円（5.53％）及び諸支出金 342,550 円（16.72％）がいずれも増加している。

不用額は、46,415,132 円で、予算現額に対して 3.89％（前年度 2.64％）であり、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 44,440,611 円である。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、取扱いの利便と見やすさを考慮して一覧表で作成されており、各会計の実質収支額と決算書を照合した結果、正確であることが認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 166 条第 3 項の規定により定められた様式に従って作成されており、証拠書類と照合した結果、適正であることが認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度中において、土地は 422.95 ㎡（44,869.72 ㎡増、44,446.77 ㎡減）、建物は 23.92 ㎡（10,374.04 ㎡増、10,350.12 ㎡減）増加した。

本年度末の現在高は、土地 1,545,767.31 m²、建物 270,661.08 m²となっている。

イ 無体財産権

本年度中における増減はなく、『行田市史』著作権、『行田市イメージマーク』商標権、『行田ゼリーフライ及び図形』商標権、『行田フライ及び図形』商標権、『忍城』商標権、『ながちか（長親）体操』音楽作品著作权及び『行田豆吉』商標権である。

ウ 有価証券

本年度中における増減はなく、株式会社テレビ埼玉株券 3,600 株である。

エ 出資による権利

本年度中における増減はなく、本年度末の現在高は、埼玉県信用保証協会出捐金以下 7 件、237,823,857 円である。

(2) 物品（取得価格 50 万円以上のもの）

埼玉県収入証紙を除く、本年度中における増加は 13 件、減少は 13 件で、本年度末の現在高は、588 件である。

なお、埼玉県収入証紙は、7,635,200 円減少し、本年度末の現在高は 0 円である。

(3) 債権

本年度中において、8,356,172 円（650,000 円増、9,006,172 円減）減少し、本年度末の現在高は 147,904,076 円である。

(4) 基金

基金は、教育振興奨励基金以下 17 の基金が設けられているが、その増減は、次の表に掲げるとおりである。

なお、本年度は、子ども未来基金へ 500,000,000 円、学校教育施設整備基金へ 3,104,000 円を新たに積み立てた。

(基金の状況)

(単位：円)

基金の名称	区 分		前年度末現在高	増減高	年度末現在高
教育振興奨励基金	現金・預金・債券		128, 103, 673	△2, 764, 704	125, 338, 969
社会福祉事業費基金	現金・預金・債券		155, 060, 944	530, 062	155, 591, 006
財政調整基金	現金・預金・債券		1, 965, 906, 483	138, 457, 298	2, 104, 363, 781
交通災害共済基金	現金・預金・債券		44, 277, 239	10, 118, 000	54, 395, 239
職員退職手当基金	現金・預金		915, 516, 226	214, 684	915, 730, 910
交通遺児入学準備基金	現金・預金・債券		8, 791, 768	0	8, 791, 768
ふるさとづくり基金	現金・預金・債券		57, 921, 616	11, 453, 984	69, 375, 600
土地開発基金	現金・預金		218, 523, 529	△110, 222, 645	108, 300, 884
	土地	面積	1, 998. 22 m ²	3, 832. 57 m ²	5, 830. 79 m ²
		取得価格	469, 864, 280	110, 248, 035	580, 112, 315
減債基金	現金・預金・債券		528, 043, 148	96, 407, 001	624, 450, 149
国民健康保険基金	現金・預金・債券		2, 708, 257	7, 511	2, 715, 768
介護保険給付費準備基金	現金・預金・債券		572, 574, 883	1, 588, 000	574, 162, 883
地域振興基金	現金・預金・債券		1, 642, 305, 000	0	1, 642, 305, 000
ごみ処理施設整備基金	現金・預金・債券		2, 242, 824, 261	306, 220, 486	2, 549, 044, 747
森林環境整備促進基金	現金・預金・債券		17, 143, 822	8, 415, 548	25, 559, 370
公共施設整備基金	現金・預金・債券		500, 000, 000	201, 386, 753	701, 386, 753
子ども未来基金	現金・預金・債券		0	500, 000, 000	500, 000, 000
学校教育施設整備基金	現金・預金・債券		0	3, 104, 000	3, 104, 000
合 計			8, 999, 700, 849	1, 164, 915, 978	10, 164, 616, 827

第5 基金の運用状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により、基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、各基金は適正に事務処理されているものと認められた。

むすび

本年度決算の規模は、一般会計と特別会計の総額で、歳入は 49,135,409,250 円、歳出は 45,979,839,314 円となり、前年度と比較すると、歳入で 75,052,772 円の減額、歳出で 457,348,899 円の増額となっている。この主な要因は、歳入では国庫支出金や繰越金の減少、歳出では住民税非課税世帯等を対象に実施した給付金給付事業や、新たに創設された子ども未来基金への積立等により差が生じたものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、3,155,569,936 円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源充当額 232,691,308 円を差し引いた実質収支も 2,922,878,628 円の黒字となっている。

一般会計における市税収入を前年度と比較すると、市民税及び市たばこ税で減少し、固定資産税、軽自動車税、都市計画税及び入湯税において増加した。市税全体としては 0.22% の増で、前年度から 2 年連続増加している。また、一般会計の歳入に占める市税の割合は 32.88%、収納率は 98.12% で、いずれも前年度を僅かながら上回っている。市税に関する不納欠損額は 26,074,632 円、収入未済額は 176,452,506 円で、前年度と比較すると、不納欠損額では 35.63%、収入未済額も 3.38% といずれも減少している。収納率の向上及び収入未済額の減少は、前々年度から 3 年連続となっている。自主財源の確保はもとより、税負担の公平性の観点から、収納率等の更なる向上に向けた取組を鋭意推進していただきたい。

入札・契約業務については、金額の多寡にかかわらず、公平性、透明性及び競争性の観点から、引き続き公正な手続による適正かつ効率的な事務執行をお願いしたい。

財政状況については、財政健全化判断比率の指標である実質公債費比率は 2.5% で、前年度を 0.2 ポイント下回り、低下傾向が続いている。将来負担比率は、市債残高の減少や基金積立額の増などにより、充当可能財源が将来負担額を上回ったことから比率としてはマイナスの値となり、前年度同様、算定されていない。また、一般会計における自主財源の構成比率は、46.09% と前年度を 0.05 ポイント下回った。経常収支比率は 91.7% で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇した。これは、算出の対象となる経費等において、歳入では市税等は増加したものの総額では減少となる一方、歳出では障害者自立支援に係る扶助費や物価高騰の影響による物件費等が増加したことによるものと考ええる。

こうした状況を踏まえると、本市の財政構造は、財政健全化判断比率の各指標で良好な算定結果が示されているものの、経常収支比率が高く、財政構造の弾力性が低い状態にあ

り、依然、厳しい状況が続いているものと考える。

既に我が国は人口減少社会に突入したとされており、今後においても更なる人口減少が想定され、本市では、全国平均を上回るペースで進行している。民間の有識者らでつくる「人口戦略会議」が、10年前に続き「消滅可能性自治体」を公表した。若年女性人口が向こう30年間で半減し、将来消滅する可能性があるという自治体で、行田市は50.9%の減少が予測されている。

人口減少は、普通地方公共団体の歳入の根幹をなす市税等にも影響し、大幅な伸びは期待できず、本市においても例外ではない。また、歳出についても、老朽化が進む公共施設の更新や防災・減災対策、高齢化に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれることに加え、多様化する市民ニーズに対応するため、より細やかな行政運営が求められるなど、なお一層の厳しさが想定される。

令和5年度は新型コロナウイルス感染症の分類が5類へ移行し、コロナ禍が一段落した年であった。停滞していた社会経済活動が再開し、賃金上昇に向けた動きが活発となり、インバウンド需要の回復がけん引するなど、長らく続いたデフレ脱却が期待される明るい兆しも感じられ、本市の観光入込客数もプラスに転じている。その一方、足元では、世界的な物価上昇が継続する中、不確実性が存在する状況であり、社会経済情勢の動向を注視し、適切な対応をとることが求められる。

本市としては、財政面で厳しい状況ではあるが、人口減少や少子高齢化が地域社会や経済に与える影響は様々な課題を引き起こしており、それに対応するための未来を見据えた取組を推進し、行田らしさを生かした心豊かで活力のある持続可能な地域社会の発展を目指すことが重要であると考えます。財源については特定財源の確保に努めつつ、各種事業の質的向上や活性化を図りながら、最少の経費で最大の効果が発揮されるよう、引き続き公正で合理的かつ効率的な事務の執行に努め、本市の住民福祉の向上が更に図られることを切に望むものである。

令和 5 年度行田市財政健全化審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 5 年度健全化判断比率とその算定基礎を記載した書類

2 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 8 日から令和 6 年 8 月 9 日まで

3 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(健全化判断比率の状況)

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	2.5	-

(早期健全化基準)

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
12.59	17.59	25.0	350.0

2 個別意見

(1) 実質赤字比率について

実質収支は、黒字である。

実質赤字比率なしで、早期健全化基準の 12.59%と比較すると、これを下回っている。

(2) 連結実質赤字比率について

連結実質収支は、黒字である。

連結実質赤字比率なしで、早期健全化基準の 17.59%と比較すると、これを下回っている。

(3) 実質公債費比率について

実質公債費比率は、2.5%で、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っている。

(4) 将来負担比率について

将来負担比率なしで、早期健全化基準の 350.0%と比較すると、これを下回っている。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項は無い。

令和 5 年度行田市経営健全化審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 5 年度資金不足比率とその算定基礎を記載した書類

2 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 8 日から令和 6 年 8 月 9 日まで

3 審査の方法

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20
公共下水道事業会計	-	20

2 個別意見

(1) 水道事業会計について

資金不足額は無い。

資金不足比率なしで、経営健全化基準の 20%と比較すると、これを下回っている。

(2) 公共下水道事業会計について

資金不足額は無い。

資金不足比率なしで、経営健全化基準の 20%と比較すると、これを下回っている。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項は無い。

決算審査資料

別表第 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）

（総計決算額）

区 分		予 算 現 額		歳 入			歳
		金 額	構成 比率 (%)	収入済額 ①	構成 比率 (%)	対予算 収入率 (%)	支出済額 ②
一 般 会 計		32,493,107,964	66.0	32,212,709,577	65.6	99.1	29,786,801,390
特 別 会 計	国民健康保険事業費	8,301,865,000	16.9	8,232,042,628	16.8	99.2	8,195,046,471
	交通災害共済事業費	37,552,000	0.1	57,333,926	0.1	152.7	20,637,550
	介護保険事業費	7,176,464,000	14.6	7,401,856,411	15.1	103.1	6,829,628,035
	後期高齢者医療事業費	1,194,141,000	2.4	1,231,466,708	2.5	103.1	1,147,725,868
	小 計	16,710,022,000	34.0	16,922,699,673	34.4	101.3	16,193,037,924
総 計		49,203,129,964	100.0	49,135,409,250	100.0	99.9	45,979,839,314

(単位:円)

出		歳入歳出 差引残額 (①－②) ③	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (③－④)
構成 比率 (%)	対予算 執行率 (%)		継続費 通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 ④	
64.8	91.7	2,425,908,187	12,300,000	220,391,308	0	232,691,308	2,193,216,879
17.8	98.7	36,996,157	0	0	0	0	36,996,157
0.0	55.0	36,696,376	0	0	0	0	36,696,376
14.9	95.2	572,228,376	0	0	0	0	572,228,376
2.5	96.1	83,740,840	0	0	0	0	83,740,840
35.2	96.9	729,661,749	0	0	0	0	729,661,749
100.0	93.4	3,155,569,936	12,300,000	220,391,308	0	232,691,308	2,922,878,628

別表第 2

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）

（純計決算額）

区 分		予算現額	歳 入		
			総 額 ①	重複計算控除額	差引純歳入額 ②
一 般 会 計		32,493,107,964	32,212,709,577	0	32,212,709,577
特 別 会 計	国民健康保険事業費	8,301,865,000	8,232,042,628	740,000,000	7,492,042,628
	交通災害共済事業費	37,552,000	57,333,926	0	57,333,926
	介護保険事業費	7,176,464,000	7,401,856,411	1,024,100,000	6,377,756,411
	後期高齢者医療事業費	1,194,141,000	1,231,466,708	263,805,000	967,661,708
	小 計	16,710,022,000	16,922,699,673	2,027,905,000	14,894,794,673
総 計		49,203,129,964	49,135,409,250	2,027,905,000	47,107,504,250

※ 重複計算控除額は各会計間の繰入金、繰出金である。

(単位:円)

歳 出			差引過不足額	
総 額 ③	重複計算控除額	差引純歳出額 ④	総計額 (①－③)	純計額 (②－④)
29,786,801,390	2,027,905,000	27,758,896,390	2,425,908,187	4,453,813,187
8,195,046,471	0	8,195,046,471	36,996,157	△ 703,003,843
20,637,550	0	20,637,550	36,696,376	36,696,376
6,829,628,035	0	6,829,628,035	572,228,376	△ 451,871,624
1,147,725,868	0	1,147,725,868	83,740,840	△ 180,064,160
16,193,037,924	0	16,193,037,924	729,661,749	△ 1,298,243,251
45,979,839,314	2,027,905,000	43,951,934,314	3,155,569,936	3,155,569,936

別表第3

一般会計財源別前年度比較表

区 分		決 算 額		
		令和5年度	令和4年度	差引増減
自主財源	市 税	10,590,683,955	10,567,330,936	23,353,019
	分担金及び負担金	84,576,801	80,040,506	4,536,295
	使用料及び手数料	335,812,530	334,816,154	996,376
	財 産 収 入	67,826,719	84,589,958	△ 16,763,239
	寄 附 金	154,262,132	93,536,500	60,725,632
	繰 入 金	156,346,773	18,727,694	137,619,079
	繰 越 金	2,899,651,607	3,228,817,801	△ 329,166,194
	諸 収 入	557,099,995	522,639,753	34,460,242
	小 計	14,846,260,512	14,930,499,302	△ 84,238,790
依存財源	地 方 譲 与 税	299,940,000	297,390,000	2,550,000
	利子割交付金	3,538,000	3,952,000	△ 414,000
	配当割交付金	64,537,000	56,937,000	7,600,000
	株式等譲渡所得割交付金	74,995,000	44,335,000	30,660,000
	法人事業税交付金	150,047,000	148,929,000	1,118,000
	地方消費税交付金	1,859,592,000	1,900,614,000	△ 41,022,000
	環境性能割交付金	55,199,000	51,134,000	4,065,000
	地方特例交付金	83,375,000	87,599,000	△ 4,224,000
	地 方 交 付 税	5,638,618,000	5,461,315,000	177,303,000
	交通安全対策特別交付金	8,620,000	9,863,000	△ 1,243,000
	国 庫 支 出 金	6,117,353,180	6,425,887,506	△ 308,534,326
	県 支 出 金	2,065,331,885	1,942,136,736	123,195,149
	市 債	945,303,000	998,649,000	△ 53,346,000
	小 計	17,366,449,065	17,428,741,242	△ 62,292,177
合 計		32,212,709,577	32,359,240,544	△ 146,530,967

(単位: %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自主財源割合	46.09	46.14	41.40	33.92	48.49	49.30
依存財源割合	53.91	53.86	58.60	66.08	51.51	50.70

(単位:円)

対前年度比(%)		構成比率(%)		摘 要
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
0.22	1.84	32.88	32.66	
5.67	15.22	0.26	0.25	
0.30	2.92	1.04	1.03	
△ 19.82	0.47	0.21	0.26	
64.92	62.92	0.48	0.29	
734.84	△ 5.68	0.49	0.06	
△ 10.19	96.66	9.00	9.98	
6.59	△ 14.58	1.73	1.62	
△ 0.56	13.23	46.09	46.14	
0.86	△ 0.82	0.93	0.92	
△ 10.48	△ 38.41	0.01	0.01	
13.35	△ 9.34	0.20	0.18	
69.16	△ 40.47	0.23	0.14	
0.75	17.17	0.47	0.46	
△ 2.16	1.99	5.77	5.87	
7.95	28.14	0.17	0.16	
△ 4.82	△ 44.76	0.26	0.27	
3.25	2.83	17.50	16.88	
△ 12.60	△ 13.03	0.03	0.03	
△ 4.80	△ 9.85	18.99	19.86	
6.34	2.94	6.41	6.00	
△ 5.34	△ 41.16	2.93	3.09	
△ 0.36	△ 6.63	53.91	53.86	
△ 0.45	1.59	100.00	100.00	

別表第 4

市税収入状況

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税	4,708,341,000	4,798,607,181	4,662,885,548	32,790,849	4,695,676,397
個 人	4,113,624,000	4,255,439,681	4,123,558,748	31,924,199	4,155,482,947
法 人	594,717,000	543,167,500	539,326,800	866,650	540,193,450
2 固定資産税	4,330,385,000	4,502,068,871	4,401,273,372	24,991,936	4,426,265,308
3 軽自動車税	269,948,000	280,770,088	266,605,300	2,426,780	269,032,080
4 市たばこ税	581,639,000	581,145,839	581,145,839	0	581,145,839
5 都市計画税	604,624,000	627,311,314	610,683,079	4,573,452	615,256,531
6 入湯税	3,047,000	3,307,800	3,307,800	0	3,307,800
合 計	10,497,984,000	10,793,211,093	10,525,900,938	64,783,017	10,590,683,955

別表第 5

市税収入済額の前年度比較表

(単位:円)

項	令和5年度	令和4年度	差引額	増減率(%)
1 市民税	4,695,676,397	4,759,372,169	△ 63,695,772	△ 1.34
個 人	4,155,482,947	4,168,691,369	△ 13,208,422	△ 0.32
法 人	540,193,450	590,680,800	△ 50,487,350	△ 8.55
2 固定資産税	4,426,265,308	4,345,401,461	80,863,847	1.86
3 軽自動車税	269,032,080	261,534,322	7,497,758	2.87
4 市たばこ税	581,145,839	589,826,230	△ 8,680,391	△ 1.47
5 都市計画税	615,256,531	608,252,254	7,004,277	1.15
6 入湯税	3,307,800	2,944,500	363,300	12.34
合 計	10,590,683,955	10,567,330,936	23,353,019	0.22

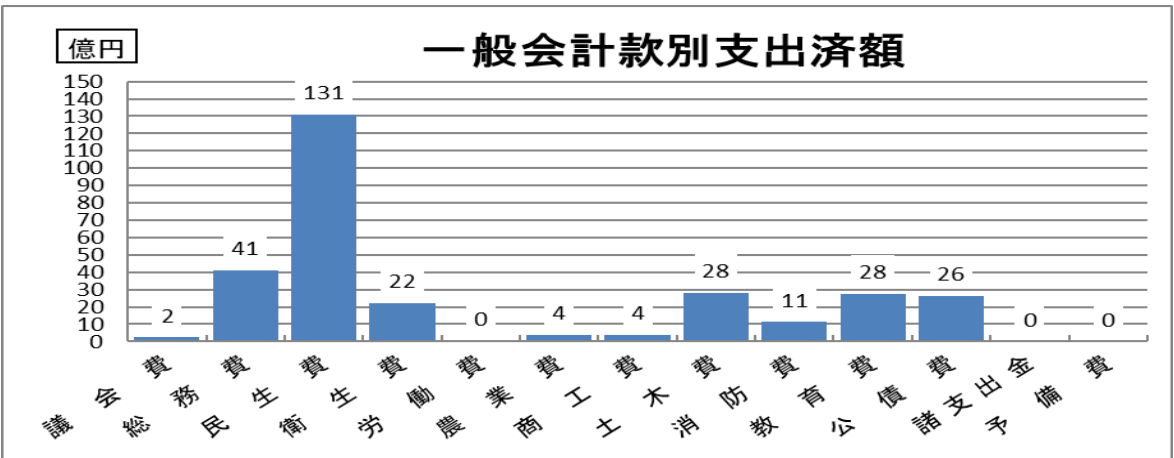
(単位:円)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	構成比率 (%)		現年課税分	滞納繰越分	計
99.73	97.85	44.34	12,718,767	42,534,247	47,677,770	90,212,017
101.02	97.65	39.24	12,267,467	41,161,947	46,527,320	87,689,267
90.83	99.45	5.10	451,300	1,372,300	1,150,450	2,522,750
102.21	98.32	41.79	9,902,038	29,762,528	36,138,997	65,901,525
99.66	95.82	2.54	2,104,379	4,098,700	5,534,929	9,633,629
99.92	100.00	5.49	0	0	0	0
101.76	98.08	5.81	1,349,448	4,715,021	5,990,314	10,705,335
108.56	100.00	0.03	0	0	0	0
100.88	98.12	100.00	26,074,632	81,110,496	95,342,010	176,452,506

別表第 6

一般会計歳出決算の款別前年度比較表

款	令和5年度		令和4年度	差引増減
	予算現額	支出済額	支出済額	
1 議 会 費	247,660,000	234,191,897	245,643,698	△ 11,451,801
2 総 務 費	4,412,236,680	4,115,607,701	4,324,153,477	△ 208,545,776
3 民 生 費	13,738,445,210	13,071,060,582	12,221,218,904	849,841,678
4 衛 生 費	2,657,574,923	2,226,051,552	2,510,023,308	△ 283,971,756
5 労 働 費	33,311,000	32,209,898	23,658,079	8,551,819
6 農 業 費	462,209,671	383,395,707	352,829,191	30,566,516
7 商 工 費	438,212,140	400,175,154	694,851,512	△ 294,676,358
8 土 木 費	3,506,897,100	2,796,031,492	2,732,095,825	63,935,667
9 消 防 費	1,191,579,170	1,129,581,345	1,017,965,675	111,615,670
10 教 育 費	3,122,687,500	2,752,445,205	2,679,236,781	73,208,424
11 公 債 費	2,677,679,000	2,645,996,537	2,657,838,732	△ 11,842,195
12 諸 支 出 金	129,000	54,320	73,755	△ 19,435
13 予 備 費	4,486,570	0	0	0
合 計	32,493,107,964	29,786,801,390	29,459,588,937	327,212,453



(単位:円)

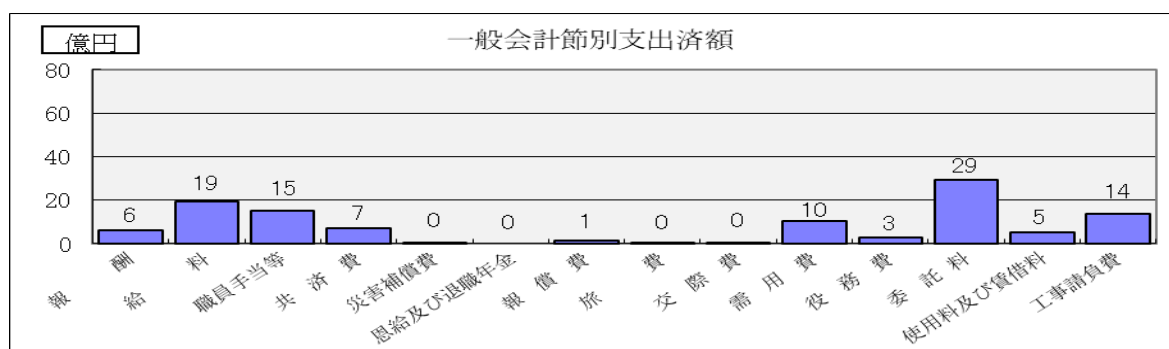
前年度に対する増減率(%)		予算現額に対する執行率(%)		支出済額の構成比率(%)	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
△ 4.66	4.33	94.56	97.26	0.79	0.83
△ 4.82	21.98	93.28	95.23	13.82	14.68
6.95	△ 3.97	95.14	92.93	43.88	41.48
△ 11.31	14.44	83.76	88.43	7.47	8.52
36.15	1.64	96.69	95.82	0.11	0.08
8.66	△ 10.12	82.95	88.14	1.29	1.20
△ 42.41	21.43	91.32	88.07	1.34	2.36
2.34	11.84	79.73	89.02	9.39	9.27
10.96	0.15	94.80	91.57	3.79	3.46
2.73	△ 3.28	88.14	90.17	9.24	9.09
△ 0.45	△ 1.78	98.82	98.59	8.88	9.02
△ 26.35	△ 25.45	42.11	48.52	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1.11	2.92	91.67	92.48	100.00	100.00

別表第 7

一般会計歳出決算の節別前年度比較表

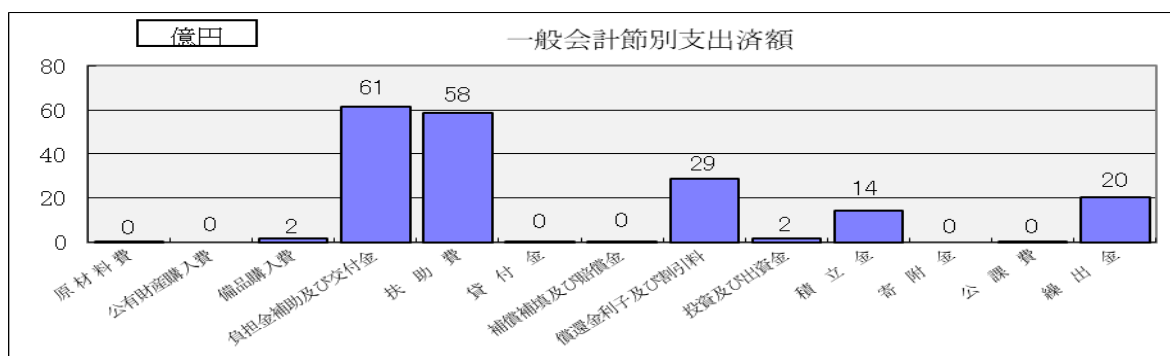
(単位:千円)

節		支出済額		増減額	増減率 (%)	構成比率(%)	
		令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度
1	報 酬	631,748	642,372	△ 10,624	△ 1.65	2.12	2.18
2	給 料	1,929,819	1,899,022	30,797	1.62	6.48	6.45
3	職員手当等	1,511,054	1,623,178	△ 112,124	△ 6.91	5.07	5.51
4	共 済 費	726,490	706,627	19,863	2.81	2.44	2.40
5	災害補償費	48	5,000	△ 4,952	△ 99.04	0.00	0.02
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
7	報 償 費	121,476	109,744	11,732	10.69	0.41	0.37
8	旅 費	21,233	18,867	2,366	12.54	0.07	0.06
9	交 際 費	969	513	456	88.89	0.00	0.00
10	需 用 費	1,028,172	1,102,603	△ 74,431	△ 6.75	3.45	3.74
11	役 務 費	291,348	305,528	△ 14,180	△ 4.64	0.98	1.04
12	委 託 料	2,930,417	3,389,053	△ 458,636	△ 13.53	9.84	11.50
13	使用料及び賃借料	519,765	506,856	12,909	2.55	1.74	1.72
14	工事請負費	1,366,977	1,235,976	131,001	10.60	4.59	4.20



(単位:千円)

節	支出済額		増減額	増減率 (%)	構成比率(%)	
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度
15 原材料費	17,181	16,390	791	4.83	0.06	0.06
16 公有財産購入費	0	44	△ 44	全額減	0.00	0.00
17 備品購入費	193,019	123,092	69,927	56.81	0.65	0.42
18 負担金補助及び交付金	6,135,705	5,914,216	221,489	3.75	20.60	20.08
19 扶助費	5,846,460	5,469,539	376,921	6.89	19.63	18.57
20 貸付金	650	300	350	116.67	0.00	0.00
21 補償補填及び賠償金	15,877	9,461	6,416	67.82	0.05	0.03
22 償還金利子及び割引料	2,877,954	2,857,242	20,712	0.72	9.66	9.70
23 投資及び出資金	170,631	180,571	△ 9,940	△ 5.50	0.57	0.61
24 積立金	1,419,929	1,323,296	96,633	7.30	4.77	4.49
25 寄附金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
26 公課費	1,949	1,890	59	3.12	0.01	0.01
27 繰出金	2,027,930	2,018,209	9,721	0.48	6.81	6.85
合 計	29,786,801	29,459,589	327,212	1.11	100.00	100.00



別表第 8

一般会計歳出決算の性質別年度別比較表

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
義務的経費	人 件 費	4,189,545	16.36	4,514,100	16.83	4,790,185	13.85
	扶 助 費	6,846,314	26.74	7,191,368	26.81	7,018,315	20.29
	公 債 費	2,767,015	10.81	2,779,231	10.36	2,701,697	7.81
	小 計	13,802,874	53.91	14,484,699	53.99	14,510,197	41.94
投資的経費	普通建設事業費						
	補助事業費	492,116	1.92	570,733	2.13	489,411	1.41
	単独事業費	1,710,503	6.68	1,611,121	6.01	1,584,047	4.58
	そ の 他	61,045	0.24	23,097	0.09	49,954	0.14
	災害復旧事業費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	小 計	2,263,664	8.84	2,204,951	8.22	2,123,412	6.14
その他の経費	物 件 費	4,208,647	16.44	4,413,860	16.45	4,006,023	11.58
	維持補修費	279,757	1.09	276,094	1.03	310,813	0.90
	補 助 費 等	1,296,120	5.06	2,521,582	9.40	10,842,833	31.34
	積 立 金	210,851	0.82	457,442	1.71	159,299	0.46
	投資及び出資金	616	0.00	619	0.00	180,569	0.52
	貸 付 金	13,700	0.05	8,600	0.03	0	0.00
	繰 出 金	3,525,796	13.77	2,459,554	9.17	2,463,991	7.12
	小 計	9,535,487	37.25	10,137,751	37.79	17,963,528	51.92
合 計		25,602,025	100.00	26,827,401	100.00	34,597,137	100.00

(単位:千円)

令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比	
決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	伸率 (%)
4,759,652	16.63	4,801,807	16.30	4,717,931	15.84	△ 83,876	△ 1.75
8,755,543	30.59	7,779,480	26.41	8,638,739	29.00	859,259	11.05
2,705,950	9.45	2,657,839	9.02	2,645,997	8.88	△ 11,842	△ 0.45
16,221,145	56.67	15,239,126	51.73	16,002,667	53.72	763,541	5.01
210,023	0.73	502,634	1.71	402,897	1.35	△ 99,737	△ 19.84
926,330	3.24	1,145,600	3.89	1,418,436	4.76	272,836	23.82
72,997	0.26	38,266	0.13	20,790	0.07	△ 17,476	△ 45.67
0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
1,209,350	4.22	1,686,500	5.72	1,842,123	6.18	155,623	9.23
4,643,624	16.22	4,912,169	16.67	4,400,242	14.77	△ 511,927	△ 10.42
306,021	1.07	343,832	1.17	334,099	1.12	△ 9,733	△ 2.83
2,453,930	8.57	2,936,197	9.97	2,754,466	9.25	△ 181,731	△ 6.19
994,956	3.48	1,323,296	4.49	1,419,929	4.77	96,633	7.30
180,561	0.63	180,571	0.61	170,631	0.57	△ 9,940	△ 5.50
400	0.00	300	0.00	650	0.00	350	116.67
2,614,482	9.13	2,837,598	9.63	2,861,994	9.61	24,396	0.86
11,193,974	39.11	12,533,963	42.55	11,942,011	40.09	△ 591,952	△ 4.72
28,624,469	100.00	29,459,589	100.00	29,786,801	100.00	327,212	1.11